

耳成山国有林外森林景観・植生回復事業入札説明書

奈良森林管理事務所の耳成山国有林外森林景観・植生回復事業に係る入札公告に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 令和6年3月26日

2. 分任支出負担行為担当官 近畿中国森林管理局 奈良森林管理事務所長 中井 昌之

3. 業務の概要

(1) 業務名 耳成山国有林外森林景観・植生回復事業

(2) 業務場所 奈良県橿原市木原町外 耳成山国有林外

(3) 業務内容 林内整備（立竹除伐及び整理） 1回刈 1.76HA

(4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和6年8月30日まで

(5) 本入札は、電子調達システムを利用して入札に参加することが可能である。

4. 競争参加資格

本業務の入札に参加できる者は、次のすべてに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号(以下「予決令」という。))第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 令和4・5・6年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」のうち「その他」において「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、「近畿」地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日)9(2)に規定する手続をした者を除く。)でないこと。

(4) 平成20年4月1日から令和5年3月31日までの間に完了した当該業務と同種の業務である「造林(地拵、植付、下刈、つる切、除伐、除伐2類、枝打、保育間伐(本数調整伐を含む。))及び衛生伐)事業、危険木、竹林整備事業又は越境木処理業務若しくは境界線刈払業務」(以下「同種の事業」という。)を実施した実績(国有林野事業の発注以外の事業を含み、下請に係る実績も含む。)を有すること。

(5) 次に示す現場代理人が常駐できること。

当該業務に配置を予定する現場代理人にあつては、入札参加者が直接雇用する者であること。

(6) 当該業務の実施において、次に示す資格等を有する技能者を配置できること。

刈払機を使用する場合は安全教育の修了者、チェーンソーを使用する場合は、伐木造材等の作業に係る特別教育の修了者を配置できること。

なお、その他法令上定められた資格又は安全教育(以下、「資格等」という。)が必要な作業を行う場合は、当該作業に必要な資格等を有している者を配置できること。

(7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿中国森林管理局長から「物品の

製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領」（平成 26 年 12 月 4 日付け 26 林政第 338 号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 以下に定める届出をしていない事業者（届出の義務がない者を除く。）でないこと。

- ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
- イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
- ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

(9) 電子調達システムにより参加する場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。

5. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、4 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料（以下「申請書等」という。）を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、4 (2) の認定を受けていない者も次に従い申請書等を提出することができる。この場合において、4 (1) 及び(3) から(8) までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に於いて 4 (2) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、入札の時に於いて 4 (2) に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

ア 電子調達システムで参加する場合

(7) 提出方法：電子調達システムで送信すること。

ファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成すること。

- ・ Microsoft Word (Word2013 形式以下)
- ・ Microsoft Excel (Excel2013 形式以下)
- ・ その他のアプリケーション PDF ファイル (Adobe Acrobat DC2017 以下)
- ・ 画像ファイル JPEG 形式又は GIF 形式
- ・ 圧縮ファイル LZH 形式

(イ) 提出期間：令和 6 年 3 月 27 日（水）9 時 00 分から令和 6 年 4 月 9 日（火）17 時 00 分（ただし、電子調達システムのメンテナンス期間を除く。）まで

イ 紙入札で参加する場合

(7) 申請書等は、原則として電子メールにより提出するものとし、5 (1) イ(ウ)のメールアドレスに(イ)の提出期間内に必着とする（持参、郵送による提出も可）。

なお、提出した申請書等の差替え及び追加がある場合は、(イ)の提出期間内における再提出は受け付ける。

(イ) 提出期間：令和 6 年 3 月 27 日（水）から令和 6 年 4 月 9 日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く。以下「休日等」という。）の 9 時 00 分から 17 時 00 分まで（12 時 00 分から 13 時 00 分までを除く。）。)

(ウ) 場 所：〒630-8035 奈良県奈良市赤膚町 1143-20

奈良森林管理事務所 総務グループ

電話 050-3160-6150

メールアドレス：nyusatsu_nara@maff.go.jp

(2) 申請書は、別紙様式 1 により作成すること。

提出書類は別紙様式 1（競争参加資格確認申請書）を 1 頁として通し番号を付するとともに、全頁を表示（全頁が 10 頁の場合は、1/10 から 10/10 と表示）して提出すること。

(3) 資料は、次に従い作成すること。

ただし、アの同種事業の実績については、該当年度のものとし、事業が完成し、引渡し完了したものだけに限り記載すること。

ア 同種事業の実績（別紙様式 2）

4 (4) に掲げる資格があることを判断できる同種事業の実績（元請、下請として完成、引渡し完了した事業実績の中から代表的なもの 1 件とする。）を別紙様式 2 に記載し、それを

確認できる資料として契約書の写し(事業名、履行期限、発注機関、社印を有する部分及び設計図書等で事業内容が確認できる資料。下請を実績として記載した場合は、元請事業体と交わした契約書又は発注者が発出した下請承認書等の写し。)等を添付すること。

また、自己山林に関する同種事業の実績についても実績として評価するので、その場合は事業名及び発注機関名欄には「自己山林」と記載し、契約金額については、都道府県の造林補助事業における標準単価、地元の森林組合等からの聞き取り数値などにより算定すること。

イ 配置予定の技能者(別紙様式2)

配置予定の技能者の資格等を別紙様式3に技能者別に記載し、それを確認できる資料として免許又は講習若しくは研修修了の写しを添付すること。なお、競争参加資格要件として資格等の取得者の配置が必要な場合は、資格等を取得している技能者が配置可能であることを判断できるよう様式に明記(本事業の実施に必要な資格等を有し、配置できる者のみ記載する。)するとともに、それを確認できる資料を添付すること。

ウ 従業員名簿(別紙様式4)

配置予定の従業員(現場代理人及び作業員)の社会保険等(健康保険、年金保険、雇用保険)の加入状況について、種類等を別紙様式4に記載すること。

また、届出の義務がない事業主、若しくは未加入者がある場合は未加入の理由を明記すること。

なお、保険加入状況を証明する資料(保険証、領収済み通知書等の写し)を添付すること。

(4) 申請書等の資料作成説明会は、実施しない。

(5) 競争参加資格の確認は、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無については令和6年4月12日(金)までに電子調達システム、電話等により連絡する。

(6) 競争参加資格確認資料のヒアリングは、実施しない。

(7) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

イ 申請書等が提出されたことをもって、提出者に事業受注意欲があるものとみなす。

ウ 分任支出負担行為担当官は、提出された申請書等を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

エ 提出された申請書等は返却しない。

オ 本交付資料、申請書等及び資料は作成以外の目的で使用してはならない。

カ 提出期限以降における申請書等の差替え及び再提出は認めない。ただし、配置予定現場代理人に関し、種々の状況からやむを得ないものとして分任支出負担行為担当官が承認した場合においてはこの限りでない。

6. 現場説明会は、実施しない。

7. 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札の開始

ア 電子調達システムで参加する場合

(ア) 入札の日時

令和6年4月15日(月)9時00分から令和6年4月18日(木)10時30分までに入札金額の送信を行うこと。

(イ) 開札の場所及び日時

・場 所：奈良森林管理事務所 会議室

・日 時：令和6年4月18日(木)10時30分入札締切後、即時開札とする。

イ 紙入札で参加する場合

(7) 入札の場所及び日時

- ・場 所：奈良森林管理事務所 会議室
- ・日 時：令和6年4月18日（木）10時30分入札後、即時開札とする。

(4) 開札の場所及び日時

7 (1) ア(4)と同様

- (2) 入札書は、持参又は郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。電送等によるものは受け付けない。

郵送の方法は二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封の上、当該中封筒の封皮には「令和6年4月18日（木）開札、耳成山国有林外森林景観・植生回復事業の入札書在中」と朱書し、令和6年4月17日（水）17時00分までに必着すること。(送付先は、5(1)イ(ウ)に同じ。)

ただし、再度の入札は引き続き行うので、郵便入札を行った場合は再度の入札に参加できない。

- (3) 開札は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせ奈良森林管理事務所会議室において行うこととし、令和6年4月18日（木）10時30分入札締切後即時開札とする。郵便による応札者については、執行後、落札結果を電話、ファックス又は文書にて通知する。

- (4) 競争入札の執行に当たっては、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し及び代理人が入札する場合は委任状を持参すること。

8. 入札方法等

(1) 入札方法

ア 電子調達システムにより参加する場合は、「入札（見積）書提出」画面において、入札金額を入力し送信すること。

イ 紙入札方式により参加する場合の入札書は、入札書は所定の様式（別紙様式5）とし、業務名及び氏名等を記載すること。

- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 入札執行回数は原則2回とするが、分任支出負担行為担当官の判断により3回目以降の入札を執行する場合がある。

- (4) 提出のあった入札書は返却しない。

9. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金：免除

- (2) 契約保証金：免除

10. 入札の無効

- (1) 入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札並びに別冊入札者注意書において示した入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に於いて4に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

- (2) 当該事業の入札において、次の各号のいずれかの不正な行為を行なった者による入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

ア 自身又は特定の事業者が入札に参加可能となるよう、又は不可能となるよう参加資格

要件を変えるよう発注担当職員に対し要求する行為。

イ 自身又は特定の事業者が入札に参加が可能となるよう、又は不可能となるよう入札参加資格審査に圧力をかけるような要求行為。

ウ

非公開または公開前における設計金額、予定価格、見積金額若しくは予決令第 85 条に基づき調査基準価格及びこれらが類推できる因子等を教示するよう発注担当職員に対し要求する行為。

エ 特定の事業者等が入札に参加しているか否かを教示するよう発注担当職員に対し要求する行為。

オ 入札参加者名を教示するよう発注担当職員に対し要求する行為

カ 前各号に掲げるもののほか、自身又は他の事業者への便宜、利益若しくは不利益の誘導又は談合につながるおそれのある要求行為。

(3) (1) から (2) に該当する事実が契約後に確認された場合は、発注者は請負契約約款第 48 条 1 項 13 号を適用し契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

11. 落札者の決定方法

(1) 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で、予決令第 79 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 最低の価格をもって有効な入札を行った入札者が 2 者以上あるときは、当該入札者に代わって入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定するものとする。

12. 契約書作成の可否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとし、落札決定の日から起算して 10 日以内（休日等を除く。）に契約を締結するものとする。

13. 支払条件

(1) 前 金 払：無

(2) 中間前金払：無

(3) 部 分 払：無

14. 関連情報を入手するための照会窓口

5 (1) イ (ウ) に同じ。

15. その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 申請書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(3) 落札者は、5 (1) の資料に記載した配置予定現場代理人及び技能者を当該事業に配置すること。

競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

近畿中国森林管理局

奈良森林管理事務所長 中井 昌之 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

令和 6 年 3 月 26 日付けで入札公告のありました耳成山国有林外森林景観・植生回復事業に係る競争に参加する資格について、確認されたく下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札公告の記の 2(2)に定める全省庁統一資格の資格確認通知書の写し
- 2 入札公告の記の 2(4)に定める同種事業の実績を記載した書面(様式 2)
- 3 入札公告の記の 2(6)に定める従事予定の技能者の資格等を記載した書面(様式 3)
- 4 配置予定の従業員の社会保険等加入状況を記載した書面(様式 4)
- 5 上記 2 から 4 までの内容を証明するための書面

同 種 事 業 の 実 績

商号又は名称

項 目		統一資格番号
事業名称等	事業名	
	発注機関名	
	履行場所（都道府県名・市町村名）	
	契約金額	
	履行期限	平成(令和) 年 月～平成(令和) 年 月
	事業成績評定点（該当の場合）	
	受注形態等（JVの場合の構成業者名及び出資比率）	
事業概要	事業内容 （具体的な作業種等）	
	事業の履行条件その他	

（備考）

- 1 事業の実績は、過去 15 年間（平成 20 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）に、引き渡し完了した同種事業実績（国有林野事業の発注以外の事業を含み、下請に係る実績も含む。）の中から、代表的なものを 1 件記載する。（国有林での同種事業の実績があれば国有林での実績を記入すること。）
- 2 公告において明示した参加資格が的確に判断できる具体的項目を記載すること。
- 3 統一資格番号欄は、全省庁統一資格の業者コードを記入すること。
- 4 事業名称等、事業の概要等の各項目は、国有林野事業における実績の有無にかかわらず必ず記入すること。
- 5 事業実績が複数以上を必要とする場合は、頁を追加して記載すること。
- 6 同種事業の実績として記載した事項が確認できる資料として、契約書の写し（事業名、履行期限、発注機関、社印を有する部分及び事業内容が確認できる資料（設計図書等で設計条件が確認できる部分）。下請を実績として記載した場合は、元請事業体とかわした契約書又は発注者が発出した下請承認書等の写し。）又は事業証明書（別紙様式 2 参考様式）を添付すること。
- 7 本様式は競争参加資格の確認に使用する。用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 版とする

従事予定の技能者の資格等(当該業務の実施に必要な資格等の保有者)

氏 名	採用年月日	配置予定 現場代理人	資格・受講の有無						備 考
			伐 木 等 (チェーンソー使用) 特別教育 安衛則 36 条 8 号の 2	伐 木 等 (危険木) 特別教育 安衛則 36 条 8 号	刈 払 機 安全教育 安衛法 59 条 3 項				

(備考)1 作業内容に応じて法令上必要とされている資格等について記載すること。

2 「資格・受講の有無」欄には、従事予定技能者が取得している資格・受講の有無について、該当欄に○印を記載すること。また、事業の実施に際して必要な資格を持っている場合は、空欄にその資格を記載し、○印を記載すること。

3 備考欄にはそれぞれの専門的技術についての取得年月日又は、受講年月日を記載すること。

4 「配置予定現場代理人」欄には、当該業務の現場代理人として配置を予定している者である場合には○印を記載すること。

従 業 員 名 簿

会社名：

(1) 従業員の社会保険等への加入状況

	ふ り が な	社 会 保 険 等				備 考
	氏 名		健康保険	年金保険	雇用保険	
1		名称				
		番号				
2		名称				
		番号				
3		名称				
		番号				
4		名称				
		番号				
5		名称				
		番号				
・ ・ ・						

注) ① 配置予定の従業員(現場代理人及び作業員)について記載する。

② 上段には社会保険の名称、下段には番号を記載する。

・ 健康保険については、名称欄は、健康保険、国民健康保険、適用除外(後期高齢者等の場合)等と記載

番号欄は、健康保険被保険者証の番号の下4桁を記載

・ 年金保険については、名称欄は、厚生年金、国民年金、受給者(受給者の場合)等と記載

・ 雇用保険については、名称欄は、雇用保険、日雇(日雇者の場合)、適用除外(事業主の場合)等と記載

番号欄は、被保険者番号の下4桁を記載

③ 備考欄には、年齢等を記載する。

(2) 保険加入状況を証明する資料 別添のとおり。

注) 保険料の領収済み通知書等関係資料のコピーを添付する。

[O/O]

入 札 書

事 業 名 耳成山国有林外森林景観・植生回復事業

入札金額

億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

ただし、上記金額は、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額であるので、
契約金額は上記金額に上記金額の 10%を加算した金額となること及び入札者注意書、契約
条項、仕様書、その他関係事項一切を承知のうえ入札します。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
近畿中国森林管理局
奈良森林管理事務所長 中井 昌之 殿

入札者住所

氏 名

代理人住所

氏 名

委任状

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
近畿中国森林管理局
奈良森林管理事務所長 中井 昌之 殿

(委任者) 所在地 (住所)
商号又は名称
代表者名役職氏名

私は、下記の者を代理人と定め、下記の入札に関する一切の権限を委任します

1. 業務名 耳成山国有林外森林景観・植生回復事業
2. 入札日 令和6年4月18日

(受任者) 所在地 (住所)
商号又は名称
代表者名役職氏名